

「消えた年金記録の回復」

マニフェスト

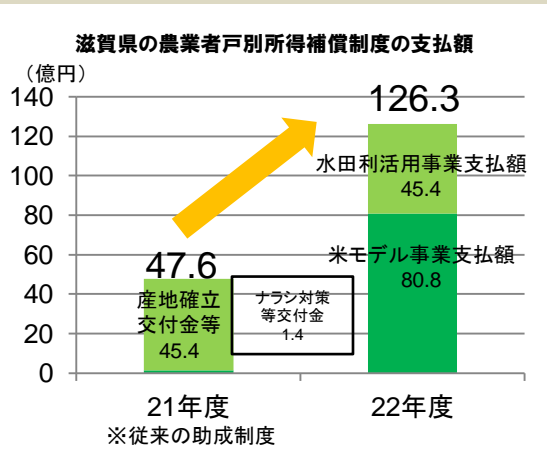
「消えた年金」問題の解決に、2年間、集中的に取り組む。

- 約5000万件のうち、約1600万件(1264万人)の記録を回復。
- 増えた年金の総額(生涯額)は、少なくとも全国で延べ151万人・約1.5兆円。

滋賀県では？

- 滋賀県で記録が見つかり、増えた年金の総額(生涯額)は、延べ12万人・約118億円。

「農業の戸別所得補償制度」



マニフェスト

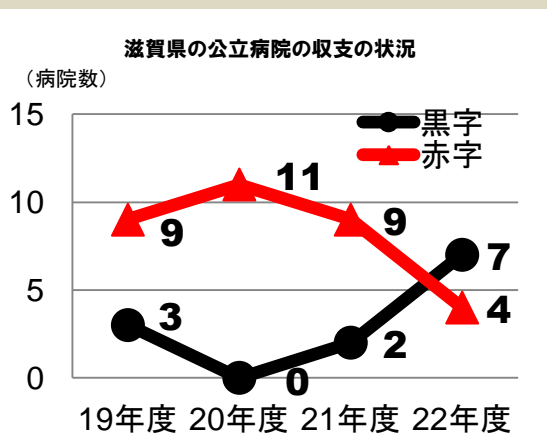
「戸別所得補償制度」の創設により、農業を再生し、食料自給率を向上させる。

コメ、畑作物について、戸別所得補償制度を創設。

滋賀県では？

- 約29500戸が加入、米では販売農家の96%が活用。
- 特に米価が下落した平成22年度産米では、10アールあたり1万5千円の価格補填を実施。

「医療と介護の再生」



マニフェスト

自公政権が続けてきた社会保障費2200億円の削減方針は撤回。診療報酬を増額する。

民主党政権での社会保障費推移

22年度	27.3兆円 (対前年度比9.8%増)
23年度	28.7兆円 (対前年度比5.3%増)
24年度	26.4兆円 (対前年度比8.1%減)

※24年度は別途、交付国債(2.5兆円)で年金財源を確保

滋賀県では？

- 10年ぶりの診療報酬プラス改定で、救急医療や周産期医療が充実・強化。公立病院の経営状況も改善。
- 滋賀医科大学で定員100人にプラス10数名の増員。医師不足の解消に。

「RD産廃処理問題の解決」

びわこ マニフェスト

RD最終処分場問題の解決のために、将来にわたり禍根を残さない対策に必要な巨額の財源確保に向け、平成25年3月31日をもって失効する「産廃特措法」の延長に全力で取り組む。

- 滋賀県選出国議員の取り組みによって、「産廃特措法」の延長が実現へ。(平成35年度末まで)